

2021 年 5 月 20 日

一般社団法人日本鉄鋼連盟

原子力発電について

東日本大震災以降、原子力発電の稼働停止に伴い、わが国のエネルギー事情は、いわゆる 3E（供給安定性、経済性、環境）の全ての側面において震災前から大幅に後退したことは周知の事実である。

特に電力多消費産業においては、電気料金の高止まりにより廃業に追い込まれる社が出るなど甚大な影響を被った。

エネルギー政策の観点からは、①国産技術による安定的なエネルギー源の確保というセキュリティの面、②系統対策等含めたトータルとしての経済性の面、③カーボンフリー電源という環境の面といういずれの側面からも、安全性の確保を大前提に原子力発電を利用することは、喫緊の課題であると同時に中長期的にも必要不可欠である。

直近では、第 43 回基本政策分科会(2021. 5. 13)で示された RITE によるシナリオ分析から、原子力活用により電力コストの上昇が抑えられることも示されている。

「3E+S」の視点から、2030 年はもとより、2050 年に向けても原子力は一定の役割を担うエネルギー源であり、現在検討中のエネルギー基本計画において、以下を明記すべきである。

- ① 2030 年において安全が確認された原子力発電設備を最大限活用することとともに、リプレイス・新增設の推進を含む必要な対策を着実に進めること
- ② 2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて、一定の電源構成に占める原子力比率の維持と、安全性の高い SMR のような新しい技術の開発を強力に進めること

以 上